

国立大学法人秋田大学学長業績確認について

国立大学法人秋田大学学長選考・監察会議は、令和4年9月20日開催の令和4年度第2回秋田大学学長選考・監察会議において「国立大学法人秋田大学における学長候補者の選考等に関する規程第14条第1項及び第2項」に基づき、山本 文雄 秋田大学学長の業績確認を行いました。

経営，教育，研究，社会貢献，国際交流，附属病院の6分野に係る令和2年度から令和3年度の取組状況等について

「経営」について	「期待する程度を上回る業績である。」
「教育」について	「期待する程度を上回る業績である。」
「研究」について	「期待する程度を上回る業績である。」
「社会貢献」について	「期待する程度を大幅に上回る業績である。」
「国際交流」について	「期待する程度を大幅に上回る業績である。」
「附属病院」について	「期待する程度を大幅に上回る業績である。」

ことを確認いたしました。

令和4年10月13日

国立大学法人秋田大学
学長選考・監察会議議長 錢谷 眞美

国立大学法人秋田大学学長業績確認結果について

令和4年10月13日
国立大学法人秋田大学
学長選考・監察会議

【経営】

経営に関する業績については、時代の趨勢に対応した ICT・データサイエンス系新学部の設置のほか、IR 分析を活用した法人運営を推進するとともに、コロナ禍においても新たな取組による寄附獲得額の増加や学生に寄り添うきめ細やかな支援を行い、ウクライナ人道支援の対応では強いリーダーシップを発揮するなど、期待する程度を上回る業績であると評価できる。

項目
期待する程度を大幅に上回る業績である
期待する程度を上回る業績である
期待する程度の業績である
期待する程度を下回る業績である
期待する程度を大幅に下回る業績である

令和2～3年度取組状況等

【経営】

〈新学部設置等の組織改革〉

少子高齢化とそれに伴う人口減少等の日本の実情を考慮し、今後、新しい社会へ十分に順応できる人材を輩出することを喫緊の課題ととらえ、現在の日本では、まだまだ不足しているデータサイエンスを活用できる人材を増やすため、教養基礎教育において、データサイエンス教育を全学生に実施する等 Society5.0 に対応した教育課程の構築を進め、教育課程の改善や見直しのための取組を推進した。これらの学部における取組や社会的背景、入学志願者数の状況等を踏まえ、学長のリーダーシップの下、ICT・データサイエンス系新学部の設置に向けた検討を重ねて文部科学省との事前相談を行い、令和3年11月に学長が委員長を務める「新学部設置・学部改組準備委員会」を設置する等組織改革に着手している。併せて、教育文化学部及び理工学部の改組に関しても文部科学省と相談を重ねている。

〈IR分析の結果を活用した法人運営システムの構築〉

各研究科・学部のパフォーマンスを評価し、IR分析の結果を踏まえた予算配分や組織改革を進めるため、大学戦略室における議論を進め、IR分析の結果を活用した法人運営システムを構築した。

- ・教学IRとして、平成30年度入学者のGPA（学業成績）データを活用し、大学入学共通テスト「英語」と「リスニング」に関する得点率区分等入試の成績とGPAの相関解析等による分析を行い学生が身に付けた能力・技能等を可視化する教学マネジメントの基礎を構築した。
- ・研究IRとして、(1)科研費の採択率に対する外部資金獲得状況、Scopus論文数等を活用し、各部局のパフォーマンスを可視化した部局評価を行った。また、(2)科研費採択率に対する外部資金やScopus論文数等の関係を科研費の大区分や中区分別で比較し、秋田大学における科研費の採択率や外部資金、論文数が多い研究分野（強み）を明らかにした。これらの結果を、業務改善や教育研究の質の向上につなげるため大学運営会議の意見交換テーマや大学戦略室での意見交換等で活用した。

また、研究活動の実績（日本語・外国語論文等）を活用し、教員1人当たりの業績数の推移を取りまとめ、毎年度、配分している運営費交付金の項目別配分に関する学部比較や論文生産性（論文1本当たりにより要する運営費交付金額）等の可視化による予算配分を実施し、IR分析の結果を踏まえた実効性ある傾斜配分を行った。

〈全学データベースシステムと連動させた新たな教員活動評価制度の構築〉

平成30年度より実施している全学統一指標に基づく教員活動評価について令和2年度実施分からは、全学データベースシステムを教員活動評価と連携させ、researchmapやScopus、Cinii Articles等の外部データベースから自動的に各教員の掲載論文情報等をインポートすることにより業務の効率化を図るとともに、本システムを連動させて分析を進め、教育研究活動の可視化のみならず、各研究科・学部等の部局評価、研究力における強みの可視化等にも活用した。

〈学長のリーダーシップに基づく人事の推進〉

○全学的な視野に立った教員配置の実践

各部局の教育研究カウンスル等の議を経た教員人事計画等を審議し裁定する体制により、毎月一回以上の人事調整委員会（令和2年度32回、令和3年度22回開催）の実施により、令和3年度及び令和4年度の教育人事計画について、当該分野やポストの必要性等を明確にしたうえで、学長が全学的な視野に立った教員配置を行った。

また、教授の選考（採用、昇任）にあたっては、令和2年度、令和3年度も引き続き、部局の教育研究カウンスル等の議を経た教授候補者について、人事調整委員会による面接を実施し（令和2年度5件、令和3年度14件実施）、学長自らが全学的な視野に立った教員配置を実践した。

○年俸制適用教員比率向上に向けた取組

令和2年7月1日より新たな年俸制を導入し、現行給与制度を適用している教員に対し新たな年俸制の概要を説明・周知することで年俸制への切替えを促進するとともに、教授を含む全ての職種において新規採用の教員は原則年俸制による採用とした結果、新たな年俸制への切替え教員数は7人（R2：4人，R3：3人）、新たな年俸制による新規採用教員数は65人（R2：20人，R3：45人）となり、更なる増加につながっている。平成29年度以降の年俸制適用教員の割合は10%以上を維持するとともに、第3期中期目標期間終了時（令和3年度末）においては、中期計画に掲げる目標（年俸制適用教員比率10%）の3倍以上の32.1%を達成している。

〈自己収入増加に向けた寄附獲得の取組〉

秋田大学みらい創造基金の寄附獲得に向けた方策を検討し、従来からの取組に加え、令和2年度には、大学ホームページや各学部同窓会のホームページにおいて、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学生支援への協力についての寄附趣意書を掲載する等して広報するとともに、過去の寄附者へ寄附趣意書を送付した。

令和2年度はコロナ禍前の平成28年度～令和元年度の平均寄附額の2.4倍となる約6,329万円の寄附を受け入れ、基金創設以来最高となる受入額となった。令和3年度においても、コロナ禍前の平均寄附額の1.7倍の約4,744万円の寄附を受け入れた。また、中期計画では第3期中期目標期間中に累計5,000万円以上受け入れることを目標としていたが、令和3年度末までに目標値の4.3倍となる2億1,698万円を受け入れた。

〈ウクライナ人道支援のための取組〉

ウクライナが武力侵攻を受け戦火が広がる中、市民や子どもたちを含めた犠牲者が増え続け国外への避難も余儀なくされ、着の身着のままに食料にも不自由しているウクライナ市民への人道支援のため学内で緊急募金を実施し、令和4年3月8日から4月17日までに約150万円が集まり、国連UNHCR協会（UNHCR：国連難民高等弁務官事務所）を通じて現地に送金した。さらに人道的な支援について検討を行い、厳しい状況下におかれ学修や研究の継続が困難となってしまった学生や研究者を秋田大学に一時的に受け入れ、安全、安心な環境で学修・研究を継続する機会を提供する「学生・研究者特別受入れ支援プログラム」を実施した。学生に対しては、英語で受講できる科目や日本文化等について学ぶ機会を提供し、研究者に対しては研究環境を提供することとして公募を開始し、2週間足らずの間に、ウクライナ在住の学生等63名から応募や問い合わせがあり、マッチングを図ったうえで受入許可を出した学生のうち1名が6月20日に秋田に到着し、学生生活を開始した。

〈新型コロナウイルス感染症への対応〉

- ・ 毎朝、学生、教職員及びその家族の感染状況について報告を受け、学内の感染拡大を防止するよう努めるとともに、学長、教育担当理事、学生担当理事、各学部長・研究科長、医学部附属病院長、副病院長、同院感染制御部長、看護部長等により構成する「新型コロナウイルス感

染症対策検討会」を週1回定期に開催し、時々刻々と変化する新型コロナウイルス感染症に関する国や県の感染対策指針等や学内の感染状況を把握したうえで、学長のリーダーシップの下、学生や教職員、学生が実習を受ける県内病院の患者さんや施設入居者での感染拡大防止に向けた対応を行った。

- 長期間の授業が遠隔による実施となったことから、情報統括センターが遠隔授業に関するFDを開催し、各教員が授業内容（実習含む）を遠隔対応に改編した。併せて、Webclassシステムの増強、office365のオンライン授業への展開及び新たにWeb会議システムZoomを導入し学内に展開した。また、通信環境が整わない学生に講義室を指定席制で使用させる等の対応を行ったほか、学生の精神面でのフォローアップも行った。学生や教職員に感染者・濃厚接触者が発生した際には、迅速に各研究科・学部長を中心とする対応チーム等による聞き取り調査、感染防止策（一時休講等を含む）の対応を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策検討会へ報告し、その後のフォローアップを行った。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年8月から11月にかけて医学部附属病院のある本道キャンパスにおいて、学生・教職員のほか、その家族並びに大学コンソーシアムあきたを通じた県内他大学等の学生及び教職員等を対象とした1回目及び2回目のワクチン接種となる職域接種を実施し、延べ9,866人が接種を受けた。職域接種の実施においては、その重要性に鑑み、学長のリーダーシップの下、全学出動態勢をとり、医師、看護師をはじめとした教職員やAUS S（Akita University Student Staff、学生の経済的支援と大学業務を通じた就業体験を目的としたインターンシップ事業）の学生を参加させ、延べ1,216人（医師184人、看護師254人、事務系職員582人、AUS Sの学生196人）が参加した。

【教育】

教育に関する業績では、先進ヘルスケア工学院や共同サステナブル工学専攻という新たな大学院・専攻を設置したほか、英語力向上の実現、THE 世界大学ランキングにおける高い評価の維持とともに、コロナ禍において、学生に対してきめ細かい指導・支援を行うなど、期待する程度を上回る業績であると評価できる。

項目
期待する程度を大幅に上回る業績である
期待する程度を上回る業績である
期待する程度の業績である
期待する程度を下回る業績である
期待する程度を大幅に下回る業績である

令和2～3年度取組状況等

【教育】

〈秋田大学学士力に基づくカリキュラムマップの作成〉

令和2年度及び令和3年度開講の教養基礎教育科目と専門教育科目がどのように秋田大学学士力に基づく能力の育成に関わっているか可視化することを目的として、それぞれについてカリキュラムマップを作成し、履修登録期間前に a.net に掲載したことで、学生が履修計画を立てる際の参考資料として活用した。

〈大学教育の質の向上と教学マネジメント体制の構築〉

大学の教育研究活動の検証や改善・向上活動が適切に実施されているか把握、指示を行う組織として学長を委員長とする内部質保証委員会を立ち上げた。

令和3年度には、秋田大学学士力を活用した学修成果の具体的な検証により、令和4年度以降における秋田大学教育の質の向上に向けた教学マネジメント体制を構築した。すなわち、秋田大学学士力を活用して入試区分別等における学修成果の違いを可視化し、内部質保証委員会で情報共有するとともに、卒業時の学修成果等を進路別に可視化して、学外有識者も構成員とする経営協議会に報告し意見交換を行った。

〈英語力向上のための取組〉

学内外を取り巻く状況の変化や社会のグローバル化が進んだことを鑑み、秋田大学国際戦略を令和3年5月に改訂し、令和6年度末までの達成指標を設定した。

新たな国際戦略では、留学生の受け入れ及び秋田大学学生の海外留学促進を強化するため、TOEICなどの外部資格・検定試験のスコアの基準を定め、その達成を全学的に2年次から3年次への進級要件とした。同様の取組について、国際言語などの特定の学問分野や学部等で導入している大学はこれまでもあるが、全学的な導入例はほとんど見られない。本取組を通して全学的な英語力向上につなげていくため、eラーニング英語教材を新たに選定・導入し、学生が時間や場所に囚われず学修できる環境を整備するとともに、特に成績下位層の学生をケアするため新規の英語教員を採用する等、教員サポート体制も充実させた。

また、学生の英語力向上のため、平成29年度から実施している約一年間の特別プログラム「イングリッシュマラソン」について、コロナ禍のために本プログラムの特長の一つである2週間の海外短期留学を海外語学学校が提供するオンライン留学に切り替え、プログラムの質の維持に努めた。その結果、イングリッシュマラソン参加学生の平成29年度から令和3年度までの過去5年間のTOEIC平均点は、1年で630点前後まで、約85点スコアアップしていることから、確実に大きな効果を上げていると言える。なお、令和2年度実施の大学機関別認証評価において、本プログラムが優れた点として評価された。

加えて、令和3年度には勉学意欲の向上に資するため、本取組参加者のうちTOEICの成績優秀者を対象とした学業奨励金を新たに設立したほか、新たにイングリッシュマラソンの前段階という位置づけで「ウォームアップイングリッシュマラソン」を実施することによりイングリッシュマラソンを中心とした英語力向上の取組をさらに強化した。

〈データサイエンス教育の充実〉

超スマート社会（Society5.0）時代を見据え、数理・データサイエンス・AI等のICTを活用した教育をより一層充実させること、並びに遠隔授業が学修効果の高い授業形態の一つとして今後も実施されること等から、令和3年度の学部新入生よりノートパソコンの必携化を実施した。

また、AI・XR（クロスリアリティ）等最先端技術の活用や産業界との連携を通じて、学部の実験・実習や卒業研究を高度化する「DX加速化教育モデル」を整備、全学展開し、数理・データサイエンス・AI等に関する高度専門人材を育成する「情報×ロボティクス」による地域の産業DXを加速化する高度専門人材育成事業」が令和3年度大学改革推進等補助金（デジタル活用高度専門人材育成事業）に採択された。

加えて、数理・データサイエンス・AI教育の充実化を図るため、令和4年度概算要求の共通政策課題分における数理・データサイエンス・AI教育強化分へ申請した「データ駆動型サイエンス教育推進事業」が採択（令和4年度～令和9年度）され、理工農学分野の特定分野校に指定された。なお、令和2年度からは全学部の学生が数理・データサイエンス・AI教育を受けられるよう教養基礎科目の整備を行い、ポストコロナ／ウィズコロナ社会をいち早く展望し、新しい社会に順応できる人材を育成するための地盤を整えている。

〈人間力を高める道德教育〉

もし医学部でコロナ感染クラスターが発生した場合、県内各所の病院で診療援助を行っている附属病院を通して県全域の医療に影響が及ぶことから、医学生は医学の知識を習得するだけでなく、医療従事者としての人間性が問われるとの思いを強めた。それは他学部の学生も同様であり、学生は各分野の専門家である前に、豊かな人間力を身につけなければならないとの考えから、礼節をわきまえ人間力を高めるため令和2年度から教養基礎教育科目に道德教育を導入した。

〈高度実践看護師養成のための教育課程の充実〉

高度な判断力と看護実践能力をもつ専門職を養成することを目的とした医学系研究科保健学専攻（博士前期課程）「がん看護専門看護師（CNS）コース（26単位教育課程）」について、令和元年度に日本看護系大学協議会の認定を受け、令和2年度から38単位教育課程に移行し受入を開始した。

また、医療・介護・福祉の提供者の視点から患者・家族への安心かつ安全に援助を提供するシステムの要となりうる医療者の育成を目的として、厚生労働省の定める21全ての特定行為スキルを身に付ける医学系研究科保健学専攻（博士前期課程）「診療看護師（NP）コース」を、日本NP教育大学院協議会の認定を受けて令和2年度に新設し、4人が入学、令和3年度は7人が入学した。

〈ICTを活用した授業方法の高度化の推進〉

授業のアクティブ・ラーニング型への転換も含め、e-ラーニングシステムを活用して授業方法の改善を進めている教員の優れた取組に対して研究開発費用を助成し、その取組を「eラーニング実践事例集」としてAU-CISにて公開し全学へ周知する等、全学的にICTを活用した授業方法の高度化を推進した。さらに、Society 5.0の構築に貢献する人材育成のために最新のAIやXR教材を活用したアクティブ・ラーニング環境の構築や、科学計算言語の包括ライセンスにより、全学部学生に全大学院生も加えた学生（約5,100人）が数理・データサイエンス・AIを、いつでも学ぶことができ活用できる環境を整備した。

〈先進ヘルスケア工学院及び共同サステナブル工学専攻の設置〉

工学を基盤として医学や保健学の基礎を学び、病院内や医療機器メーカー、介護老人施設等における多様な実習を通じ、新しい価値を有するヘルスケア機器や医療機器を設計、試作、評価等ができる人材育成のために、医学系研究科と理工学研究科、高齢者医療先端研究センター等の専任教員が結集して教育を実施する「先進ヘルスケア工学院」を新たに設置した。

また、令和3年6月には秋田県立大学との大学院共同教育課程となる「共同サステナブル工学専攻」の設置申請認可があり、令和4年4月に従来の共同ライフサイクルデザイン工学専攻を改組し、共同サステナブル工学専攻を設置した。本専攻では、持続可能な開発目標SDGsを実現するため、新エネルギー利活用分野を強化した教育研究や、従来の動力システムの小型軽量電動

化に関する教育研究を行い、環境負荷低減と我が国及び地域の産業振興に寄与貢献できる人材の育成を目的としている。

〈THE 世界大学ランキング日本版〉

THE 世界大学ランキング日本版は、THE (Times Higher Education) が令和 29 年度から発表している日本の大学のみを対象としたランキングで、教育環境や学生の学びの質、成長性に注目し、「教育リソース」「教育充実度」「教育成果」「国際性」の 4 分野 16 項目を指標とし、これまで見えにくかった日本の大学における「教育力」に焦点を当てたこのランキングにおいて、平成 28 年度 68 位、平成 29 年度 58 位、平成 30 年度 48 位、そして、令和元年度は 47 位、令和 2 年度には 46 位と毎年度着実に評価を上げた。令和 3 年度には、全国約 800 の国公立大学の中で 273 大学がランク入りし、そのうち 55 位と高い順位を維持している。

〈コロナ禍における教育の質向上の取組〉

令和 2 年度及び令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、遠隔授業を主として教育活動が実施された。このような状況下においても授業の質を担保するため、Zoom のライセンスをすべての授業担当教員に付与し、遠隔授業の実施に係る全学共通ルールを定めて全ての教員に周知徹底した。さらに、各学部においてサポートチームを組織し、各種遠隔授業ツールのマニュアル等を作成するなど、質の高い遠隔授業コンテンツの作成支援を行なった。令和 2 年度後期以降においても、十分な感染防止対策を講じながら、対面授業と遠隔授業の双方の利点を活かしこれらを併用して実施している。

〈コロナ禍における学生支援の取組〉

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、世帯収入及びアルバイト収入の激減などの影響を受けた学生が、経済的事由によって学びを断念することがないように、「学生への緊急支援事業（無利子貸与）」と「学生支援金給付事業」を実施した。

無利子貸与事業は、秋田大学みらい創造基金を原資として、一時的に生活費等の支弁が困難な学生に対して、最大 30 万円の無利子貸与を実施しており学生が支援を必要とした際に、随時、機動的に対応することが可能となっている。本事業では令和 2 年度に 8 件（約 196 万円）、令和 3 年度に 10 件（238 万円）の支援を行った。

加えて、本人の収入や保護者の収入が減少し、学業及び生活に支障をきたし支援を要すると認められた学生を対象とした支援事業として、学生支援金給付事業（1 人 3 万円の給付）を令和 2 年度と令和 3 年度に実施した。本事業は秋田大学みらい創造基金を原資としたことに加え、日本学生支援機構からも助成があったことから、令和 2 年度には、101 件（303 万円）、令和 3 年度には 156 件（468 万円）の支援を実施した。

また、24 時間対応の学生相談ダイヤルは、学生やその家族の新型コロナウイルス感染の相談窓口の一つとしても活用され、職員が聞き取りを実施した。その結果を基に、学長のリーダーシ

ップの下、自宅待機等に係る生活指導や健康確認など個々に手厚いサポートを実施した。

さらに、秋田大学生生活協同組合と協力し、新型コロナウイルス感染拡大の影響で経済的に困窮している学生に対して栄養バランスの取れた定食を100円で提供する取り組みにより、学生が安心して日常生活を送れるよう食事面からサポートすることとしたほか、フードバンク実施団体と連携した食糧支援事業も行った。

【研究】

研究に関する業績については、国際資源学研究科を中心に国際水準の共同研究を推進するとともに、若手研究者の育成に向けた取組や、科研費採択率向上のための取組を積極的に進めており、期待する程度を上回る業績であると評価できる。

項目
期待する程度を大幅に上回る業績である
期待する程度を上回る業績である
期待する程度の業績である
期待する程度を下回る業績である
期待する程度を大幅に下回る業績である

令和2～3年度取組状況等

【研究】

〈研究力向上のための取組〉

○先端的研究に資する研究設備の導入

先端的研究を推進する学内環境を整備するため、各部局からの要求に基づき以下の設備の導入を決定した。

- ・国際資源学研究科：レーザー付き I C P 質量分析装置（採択額 82,676 千円）
- ・医学系研究科：超解像共焦点顕微鏡 採択額 98,098 千円）
- ・附属病院：新型コロナウイルス感染症の病態・危険因子を解明する次世代塩基配列解析技術活用の基盤強化設備（採択額 49,930 千円）
- ・理工学研究科：溶液・固体核磁気共鳴測定システム（採択額 49,500 千円）

○研究プロジェクト強化支援事業

研究者の科学研究費採択率や学術論文数の増加及びその研究領域における TOP10%に入る学術論文公表を目指すことを目的に、研究面での核となり得る優れた研究領域に着目し、大学（学部・研究科）として特色ある研究領域となることが大きく期待される研究プロジェクトに対し、令和2年度は6件、令和3年度は3件、年間約1,000万円の研究支援を実施した。

○論文投稿等支援事業

研究者の研究成果の公開の奨励及び研究力向上を図るため、学術誌への論文投稿に必要な経費の支援を行う事業により令和2、3年度にそれぞれ9件の論文投稿等を支援した。

〈国際的水準の研究推進〉

令和2年度及び令和3年度に日本学術振興会（J S P S）大学の世界展開力強化事業（「南部

アフリカの持続的資源開発を先導するスマートマイニング中核人材の育成（令和2年度～令和6年度、総額約1億700万円）や研究拠点形成事業（「中央アジア経済移行国の持続的資源開発を目指した若手資源情報研究者育成拠点の構築」（令和3年度～5年度総額約1,900万円））、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の大型受託研究（「見かけ熱伝導率の推定手法と簡易熱応答試験法及び総合型設計ツールの開発・規格化」（令和2年度～令和5年度、総額約5,000万円）及び超臨界地熱発電技術研究開発事業における「材料試験に基づく候補材の評価」（令和2年度、約3,200万円））に採択されるなど国際資源学研究科を中心に国際水準の共同研究を推進している。

〈若手研究者の育成に向けた取組〉

秋田大学の将来を支える学術研究の振興を図るため、研究キャリアをスタートさせて間もない研究者又は一定程度のキャリアを積んだ若手研究者を対象に、令和2年度に3名、令和3年度に6名を採択し1名あたり30～50万円の研究経費配分を行った。また、令和3年度には、DOW Aホールディングス株式会社による寄附講座が主体となり、国際資源学研究科内若手教員（45歳以下）を対象とした「若手研究者奨励費支援事業」、及び研究科博士課程前・後期課程学生を対象とした「大学院生研究交流発表会」を実施した。審査を行ったうえで、計9人（若手研究者奨励費支援事業：教員3人に上限100万円以内、大学院生研究交流発表会：学生6人に上限25万円以内）に研究資金を配分した。

〈科研費採択率向上のための取組〉

科研費採択率を向上させるため、学内レビュアーによる研究計画書のプレビューのほか学外機関（ロバスト・ジャパン）による申請書レビュー支援及び外部資金獲得のための動画講座配信を実施した。さらに、前年度科研費に不採択となった研究課題のうち一定基準に達していると判断されるものに対し、次年度以降の採択に向け研究費の一部を支援する「科研費再チャレンジ推進経費」を配分したほか、科研費獲得セミナーや科研費採択調書の学内限定公開などの取組を実施し、参加者及び利用者の支援を行った結果、令和3年度、基盤研究（B）等に加え、大型種目である基盤研究（A）に採択される等の成果を上げた。

〈小型軽量電動化システムの研究開発と応用展開〉

秋田大学及び秋田県立大学が県内企業等と共同して進めてきた「小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生」事業が、令和元年度内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」の交付対象事業に採択され、令和3年4月に、秋田大学に秋田県立大学と共同で運営する「秋田大学電動化システム共同研究センター」を設置した。さらに、令和4年4月には主要な研究施設として新世代モーター特性評価ラボがオープンし、モーターの性能評価試験、モーターで駆動する装置の耐久試験（耐環境試験）、グリッド（送電線）を使用したシステム試験を計画している。本事業では、秋田県・秋田県立大学・大手重工業・県内企業と有機的に連携し、秋田県内企業を含む共

同研究契約を令和2年度は14件（新規10件，継続4件），令和3年度は14件（新規4件，継続10件）締結しており，秋田県における新たな産業振興に大きく貢献している。

〈炭素繊維複合材の新たな製造技術及び品質評価技術に関する研究開発〉

航空機機体主要構造物をターゲットとした炭素繊維複合材の革新的な低コスト製造技術・品質評価技術の開発に取り組んでいる。秋田県の地方創生事業として，経済産業省の認可を受けて平成29年4月「秋田複合材新成形法技術研究組合」を設立以降，産学官連携による研究開発を継続して実施している。さらに，航空機以外の分野にも活用を広げ，国内自動車メーカー等との共同で炭素繊維編み基材を活用した自動車分野での軽量化技術の開発を進めているほか，コンクリート構造物を補修する新工法を開発するため土木分野での実証化研究にも取り組んでいる（令和3年3月）。特に，後者は従来の工法と異なり，寒冷地や湿度の高い環境下でも施工できる特長を持つため，積雪寒冷地である秋田県においてもトンネルや橋梁の補修・補強工事が天候に左右されることなく計画的に実施可能となり，人手やコストの削減に加えて，地域の防災・減災にもつながることが期待されている。

〈風力発電分野における産学金連携事業の推進〉

秋田県は「カーボンニュートラルへの挑戦」を重点プロジェクトに位置付けており，三菱商事 エナジーソリューションズ，風力発電事業者のウェンティ・ジャパン及び北都銀行と，秋田県における再生可能エネルギー産業の発展と地域社会への貢献のため，人材や知的資源を集約して研究開発を進め，また関連産業の創出を図ることを目的として，令和3年5月に風力発電分野における産学金連携に関する協定を締結した。

〈PBL教育を通じた産学連携推進人材の育成〉

プロジェクトを実践しながら様々な分野の知識を習得していく，「プロジェクトベースラーニング（PBL）教育」として，学生が県内企業及び地域の課題を解決する取組を教育文化学部及び理工学部で実施しており，地域企業等との連携を促進しながら学生も参加する産学連携推進による人材育成を行っている。

〈新型コロナウイルス感染症に係る研究面での貢献〉

令和2年度に秋田大学医学系研究科教員が主導して新型コロナウイルス感染症により全国緊急事態宣言が発令され自粛要請を受けた学生の心身の影響について，オンライン自記式質問票調査「全国緊急事態宣言による大学生のこころとからだへの影響」を実施し，医学的な観点から分析を行った。その結果について全学ホームページにて公開したほか，令和2年度全学FD・SDシンポジウムにて講演を行い，学生の心の健康を保つための取組や，学生の自律的な判断・行動を支える情報発信のあり方について課題の共有と提案がなされ，学生の修学支援へと活用している。なお，本研究についてはインパクトファクターの高い英文誌（Environmental Health and

Preventive Medicine IF3.674)に掲載される成果を上げた。

その他の医学系研究科研究グループにおいても、白神山地の秋田側の土壌から採取した微生物由来の酵素「B38-CAP」が、新型コロナウイルスによる肺炎の重症化を改善する効果があることを、国際科学雑誌「ネイチャーコミュニケーションズ」電子版に発表した。今後、新たな治療法への応用が見込まれている。

【社会貢献】

社会貢献に関する業績については、自殺予防対策の支援、高齢者の健康づくりの推進等秋田県が抱える課題に対応した活動を積極的に進め、県内唯一の国立大学として地域の活性化に多大な貢献をしており、期待する程度を大幅に上回る業績であると評価できる。

項目
期待する程度を大幅に上回る業績である
期待する程度を上回る業績である
期待する程度の業績である
期待する程度を下回る業績である
期待する程度を大幅に下回る業績である

令和2～3年度取組状況等

【社会貢献】

〈自殺予防総合研究センターの設置〉

地域の自殺予防対策強化に資することを目的とし、令和3年4月に「自殺予防総合研究センター」を設置し、自治体及び民間団体等と連携して自殺予防対策等に関する各種プログラムの開発、各種開発プログラムを活用した総合的な事業展開、自殺予防対策等に関する各種調査・研究・分析及び支援等を実施している。

令和2年6月には、本センターの前身である自殺予防プロジェクトチームを設置し、秋田県の地域自殺対策事業費補助を受けて各種事業を推進した。そのうち「SNSを活用した高齢者支援事業」では、令和2年12月～令和3年3月の期間、秋田大学学生と高齢者15組がSNSツール（iPad・Zoom）を利用して遠隔で定期的に交流を持ち、この交流が高齢者の孤立を防ぎ抑うつ状態の予防・改善に役立つ可能性について調査・検討を開始した。センターを設置した令和3年度は、自殺予防SNS高齢者支援事業へ学生23人が参加して事業を行っている。SNS等の新しいITツールを利用した自殺予防の取組は、新型コロナウイルス感染症を予防しつつ、自殺予防対策の支援を行える新たな手法として、効果が期待されている。

〈地域防災減災総合研究センターの設置〉

防災関連の研究の取組強化等を目的として、「地方創生センター」の防災研究に関する部門及び「理工学研究科附属地域防災力研究センター」を統合し、「地域防災減災総合研究センター」を令和4年4月1日に設置した。本センターは、「災害メカニズム部門」、「災害レジリエンス部門」及び「ヒューマンサポート部門」の3部門から構成され、従来からの継続分野に加え、気象、防疫・保健衛生、メンタルヘルス、社会災害、少子高齢化の各分野の研究を横断的に実施し、広く地域へ提供することで、災害について正しい知識を有し、的確な防災・減災行動をとれる人材育成を行うこととしている。

〈県内高齢者の健康づくりの推進〉

平成30年1月に開設した高齢者医療先端研究センターが中心となり、高齢者のための健康づくり及び認知症のリスク因子解明に向けた研究を行っている。平成30年10月に開始したオレンジレジストリのコホート研究は、秋田市や横手市に加えて、潟上市や大仙市など対象地域を拡大させたことで、現在1,500人以上の登録者を得ており、認知症に対して治療方法やケア手法の確立に向けた長期間にわたる観察研究を進めるとともに、さらなる登録者増を目指して活動している。

また、認知症の診療体制強化のため、令和2年に医学部附属病院に「高齢者臨床検査科（認知症医療センター）」を設置した。認知症の診療にあたりるとともに、他の診療科や地域の医療機関と連携し、高齢者認知症の予防や治療の窓口と橋渡し役も担っている。

〈地域と連携した課題解決への取組〉

- イオン株式会社との包括的連携協定締結（令和3年3月）：秋田大学が有する学識・知見及びイオン株式会社を持つ街づくりの経験に基づき、自治体が進める地域開発計画等を基軸として、秋田県民の「広く活力ある健康で豊かな災害に強い安心した暮らし」の実現に向けて、教育・研究・地域貢献の面で連携していくこととした。
- NEXCO東日本東北支社との「組織的な産学連携推進に関する協定」締結（令和2年5月）：これまでの高速道路に関する各種技術的課題に関する連携体制を組織的・継続的に発展させ、共同研究の実施、研究者及び技術者の相互交流、地域特性を活かした研究及び研究成果の活用、教育・人材育成の推進及び相互支援を進めていくこととした。

〈日本経済新聞社実施の「大学の地域貢献度調査」〉

令和3年度に日本経済新聞社が実施した「大学の地域貢献度調査」において、秋田大学が前回調査の第17位から大幅に順位を上げ、総合ランキング第4位となった。この調査は全国761国公立大学を対象とし、回答のあった514大学を集計、大学の地域社会に対する貢献度を調査したもので、「組織・制度」、「学生・住民」、「企業・行政」、「働く場としての大学」、「SDGs・コロナ対応」の各分野別に集計され、それぞれのランキング及び総合ランキングが発表されている。秋田大学は「組織・制度」で1位、「学生・住民」で6位、「働く場としての大学」で6位と3分野で10位以内にランクインした。

〈社会人の学び直しやリカレント教育〉

秋田県と協力し開講していた履修証明プログラム「あきたアーバンマイン開発マイスター養成コース」の内容を刷新しリカレント教育プログラムとして「あきたサスティナビリティスクール」を新設した。当プログラムは、風力や地熱などの再生可能エネルギー源が豊富な秋田県において、持続可能な開発目標SDGsの達成に必要な再生可能エネルギー利用技術と環境・資源リサイクル

ル技術などを修得し産業振興・環境教育など地域活性化に寄与できる人材を養成することを目的としている。当初予定していた令和2年度はコロナ禍のため中止となったものの、令和3年度はオンラインベースで開講し、資源や金融系の県内企業の社会人や教員、大学院生公共団体職員などが受講し、9人が修了した。

その他、さまざまな経験や技術を持つ社会人のための職業教育プログラムとして、大学院レベルの先端的授業を提供するプログラム「秋田大学アドバンスト・リエデュケーション・カリキュラム (AAReC)」を実施しているほか、社会人の学び直しのための「(大学講座) 超スマート社会への対応」も、手形と本道のキャンパス毎に開講しており、理工学部を中心とした手形キャンパスにおいては、「超スマート社会構築にイノベーション」コース、医学部を中心とした本道キャンパスでは、「超スマート社会を見据えた医学・保健学」コースを開講し、毎年度延べ150名から300名程度が受講している。

〈コロナ禍における活動制限下での社会貢献活動〉

例年実施している「子ども見学デー」について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により令和2年度は開催を断念したものの、令和3年度も対面での開催は困難であったが、オンラインにより「秋田大学オンライン子ども見学デー～おうちで学ぼう！じっくり学ぼう！～」を開催した。令和元年度の延べ149組と同程度の延べ127組の申し込みを受け付け、滞りなく開催した。

また、防災意識向上のための講演、出前講義について、コロナ禍においても社会的な要請は強かったことから、オンラインの活用等、開催するための工夫を行うことにより、保育園や小・中・高等学校への出前授業、一般市民向けの防災教室や公開講座等を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けながらも、中期計画で掲げる毎年度30件以上の実施を達成した。

【国際交流】

国際交流に関する業績については、海外資源フィールドワークやオンラインによるメリットを最大限に活かした国際交流活動を推進したほか、大学間協定・部局間協定を拡大するなど、コロナ禍の苦しい環境下においても着実に成果を上げており、期待する程度を大幅に上回る業績であると評価できる。

項目
期待する程度を大幅に上回る業績である
期待する程度を上回る業績である
期待する程度の業績である
期待する程度を下回る業績である
期待する程度を大幅に下回る業績である

令和2～3年度取組状況等

【国際交流】

〈秋田大学国際戦略の改訂〉

第2期中期目標期間及び第3期中期目標期間を通じた取組の成果や昨今の国際情勢等を踏まえ、令和3年5月に「秋田大学国際戦略」を改訂した。新たな国際戦略では、これまで順調に拡大してきた留学生の受入れ、大学間協定、海外拠点の設置等を令和6年度までを目標にさらに増加させることとし、達成に向けた取組を着実に実施することとした。

本国際戦略を踏まえた取り組みの一例として、各種研修を充実させる等の方策により、教職員の資質能力の向上を図ることとしており、教員の英語力向上については、45歳未満の准教授、講師、助教を対象として英語研修を令和4年度から初めて実施することとした。

〈海外資源フィールドワークの実施〉

国際資源学部の海外資源フィールドワークについては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、令和2年度以降は実際に海外の資源国で行うことを断念したが、代替事業としてオンラインによる「バーチャル資源実習」を実施した。

事業開始の令和2年度は、実習対象年次学生全員がフィンランドの2大学のプログラムを受講した。令和3年度は、受講生への終了後のアンケート結果を元にプログラムの見直しを実施し、世界各国の大学・研究機関等にオンラインによる実習プログラムの提供を依頼し、12か国、13大学・機関からプログラムの提供を受けることができた。学生が複数の実習プログラムから専門性や希望に応じた実習コースを選択でき、オンラインによるメリットを最大限に活かした形で実施した。

一方、学生が渡航した際に、危機管理意識を高く持ち続けられるように、「海外危機管理セミナー」を実施し、オンライン事業では実感しにくい、海外で起こりうる危険についても補完的な指導を行った。

〈学術ネットワークと海外拠点〉

海外の教育・研究機関との人的交流、研究交流を推進するため、世界各国の大学等と大学間協定を締結しており、コロナ禍という国内外への移動が困難な特殊状況にもかかわらず、大学間協定は3か国・地域の7大学と新たに締結した結果、33か国・地域68大学に増加し、部局間協定は3か国・地域の7学部等と新たに締結して20か国・地域34学部等となった。これらの協定校とは、学生交流、教職員・研究者交流、共同研究などの活動を行うなど、積極的に交流を進めている。さらに、秋田大学のグローバル教育・研究の海外拠点として、5か国・7か所に海外拠点を設置し、海外協定校との共同研究、研究者交流、教育活動の基盤として活用している。

また、現地の学生を受け入れ、国際資源学研究科博士前期課程の教育・研究を実践し、世界で活躍できる高度資源人材の育成を推進するため、トリサクティ大学（インドネシア共和国）内に「秋田大学ジャカルタ校（仮称）」設置の準備を進めている。「秋田大学ジャカルタ校（仮称）」の設置により、ジャカルタ在住の学生が、ジャカルタ在住のまま日本の大学院学位を取得することが可能となり、また秋田大学にとっては留学生の増加が期待できる。

〈国際的視野を持った人材の育成〉

国際的視野を持った人材の育成のために行ってきた各種交流事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により対面で実施できなかったものの、日本人学生や在学留学生、修了留学生が様々な言語を使用してオンラインで交流する「ZOOM UP! MEET UP! ～他言語で話そう～」を新たに企画・実施するなど、コロナ禍においても交流事業を継続させた。

〈国際分野における卓越した教育研究事業の採択〉

○国際科学技術共同研究推進事業「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）」

科学技術振興機構（JST）、日本医療研究開発機構（AMED）及び国際協力機構（JICA）が連携して実施するプログラムである国際科学技術共同研究推進事業地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）に令和3年度に採択され、当該年度中に事業打ち合わせとタジキスタン科学アカデミー附属科学・新技術革新センターとの部局間協定の締結を行うなど、秋田大学が研究代表機関となって研究並びに科学技術外交を推進している。

○科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業

令和2年度文部科学省補助事業「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業（研究題目：SDGs達成に貢献する文理融合型高度資源系人材育成）」が採択された。

本事業は修士課程から博士後期課程に進学する優秀な人材の確保を図るため、将来の科学技術・イノベーション創出を担う博士後期課程学生の処遇改善（生活費相当額・研究費の支給）、及びキャリアパスの確保（博士後期課程修了後のポスト接続）を、全学的な支援と協力の下で実施するものであり、ドイツ、ボツワナ、インドネシア、エチオピアから希望のあった外国人留学生に対し、書類及び面接試験により、7人が合格しフェローシップ学生としてプログラムに参加している。

○大学の世界展開力強化事業

ボツワナ事務所を拠点とした日本学術振興会（JSPS）研究拠点形成事業については、令和2年度で事業期間が終了したものの、当事業の共同研究及び研究者交流の成果を生かし、JSPS大学の世界展開力強化事業「南部アフリカの持続的資源開発を先導するスマートマイニング中核人材の育成」と題した新規事業を申請し、採択された（令和2年度～令和6年度、総額約1億700万円）。本事業は南部アフリカにおける持続的資源開発を先導するスマートマイニング中核人材を育成することを目的とするもので、令和3年度は秋田大学国際資源学教育研究センター実施のショートステイプログラム（資源国の連携大学等から学生や研究者等を招聘し実施する短期集中型の資源人材育成プログラム）に、本事業参加のアフリカ側4か国5大学から学生を受け入れ、一方、国際資源学部3年次の学生全員が参加する海外資源フィールドワーク（コロナ禍のためオンラインで実施）に対しては本事業の参加大学であるヴィッツウォーターズランド大学（南アフリカ共和国）から学習プログラムが提供された。事業の推進にあたっては、国際資源学研究科が主体となり、南部アフリカ諸国から参画する5大学のほか国内関係大学や国際協力機構（JICA）が参画する運営委員会等を開催し緊密に連携している。

○研究拠点形成事業

令和3年度、新たにJSPS研究拠点形成事業「中央アジア経済移行国の持続的資源開発を目指した若手資源情報研究者育成拠点の構築」（令和3年度～5年度総額約1,900万円）が採択され、モンゴル科学技術大学を含む中央アジア5か国が参加する共同研究を推進した。本事業は地下資源（特に鉱物資源）の埋蔵ポテンシャルが高く、新規資源開発地域としてフロンティアに位置づけられているにもかかわらず、資源開発の先進的な技術力・プランニング力を担う人材が不足している中央アジア5か国の代表的な大学との相互交流を深め、研究・教育拠点を構築することにより若手資源情報研究者を育成することを目的としており、モンゴル科学技術大学からは2人の研究員を受け入れているほか、学生1人がアジア科学教育経済発展機構によるモンゴル工学系高等教育支援事業（M-JEED）のサポートを受け、国際資源学研究科正規生として留学中である。

〈コロナ禍における国際交流活動〉

「持続可能な国際資源学ショートステイプログラム」を継続して実施したものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、オンライン開催とした。オンデマンド形式での授業動画配信に加え、学生間ネットワーク構築のためのグループディスカッションの実施、フィー

ルドトリップの内容をバーチャルで体験できる映像コンテンツの作成など、当該プログラムのクオリティ及び意義の維持に努めた。この結果、令和3年度には、12か国13大学から過去最多となる合計22人が参加し、プログラム終了後参加者に実施したアンケートでは、日本への留学に興味を持ち、秋田大学に正規生として入学したいとの回答が約9割となった。

【附属病院】

附属病院に関する業績については、医師不足の解消等地域医療の課題に積極的に取り組んだほか、総合診療医センター、高度救命救急センター、ハイブリッド手術室等新規のセンターの立ち上げにより病院機能を拡充させるとともに、秋田県のコロナ対策に積極的に関与するなど、期待する程度を大幅に上回る業績であると評価できる。

項目
期待する程度を大幅に上回る業績である
期待する程度を上回る業績である
期待する程度の業績である
期待する程度を下回る業績である
期待する程度を大幅に下回る業績である

令和2～3年度取組状況等

【附属病院】

〈総合診療医センターの設置〉

厚生労働省の「総合的な診療能力を持つ医師養成推進事業」において、全国7大学中の一つに選定された。それに基づき、総合診療医能力を持った医師養成拠点として、令和2年12月1日に医学部附属病院に「総合診療医センター」を設置した。本センターは秋田県のみでなく東北地区日本海側（青森県、秋田県、山形県）をカバーし、卒前教育、専門研修及びその後のキャリアパスの構築等を一貫した指導体制の下に実施することが可能である。また、本センターは地域医療を担う人材育成のみでなく、医師不足地域への総合診療医派遣の役割も担う。

〈高度救命救急センターの設置〉

全国で救命救急センターが一か所しか設置されていないのは秋田県と山梨県のみであった。秋田県は全国で5番目に広い県土を有するにも関わらず、救急専門医不足もあり、この状態が長年続いていた。これらの問題を解決するために医学部附属病院に令和3年4月1日に秋田県内で初となる「高度救命救急センター」を設置した。高度救命救急センター設置により、重症例の受け皿となるのみでなく、不足している救急専門医の育成が期待できる。

〈PCRラボの設置〉

新型コロナウイルスが蔓延し始めた当初は秋田県全体で十分なPCR検査数を確保できていなかった。これに対して医学部附属病院中央検査部に医学系研究科の講座等に勤務する医師、技術職員等が検査業務に協力する柔軟な人員配置を行うことで「秋田大学PCRラボ」を令和2年6月に新たに設置した。これにより、大幅に検査数を増加させることができ、秋田大学PCRラボのみで200検体/日进行处理することが可能になった。開設当初は秋田県全体の500件中200件

の検体検査を秋田大学PCRラボが担い、当初不足していた秋田県の検査ニーズに大きく貢献した。

〈女性医師のキャリア支援〉

あきた医師総合支援センターはキャリア形成・子育て支援等に関するイベントを開催するとともに、令和3年度に秋田県内の医学生及び医療従事者（主に子育て医師）を対象として、オンラインサロン「Tomariki」を開設した。このサロンは女性医師ならではの様々な想いや気持ちを共有し、安心して情報交換できる場の提供となっている。これらの啓発・支援制度周知を行った結果、女性医師の育休取得率は令和2年度87.5%、令和3年度100%となり、復帰率は、令和2年度及び令和3年度共に100%となった。

〈県全域における良質な医療体制の推進〉

秋田県では医学部附属病院が中心となり、医学生の「秋田県研修病院地域医療実習」や初期研修医の希望に基づく「たすき掛け研修」等を実施して、学生や研修医と地域のニーズに合わせた実習や研修を行っている。この結果、秋田県の初期臨床研修医のマッチング結果は令和3年度が68人、令和4年度が63人となり、第3期中期目標期間を通じて70人前後を維持しており、医師の県内定着を推進した。

〈専門医育成プログラムの登録者確保〉

平成30年度に開始した専門医研修プログラムについて、あきた医師総合支援センターと共同で、県内の全プログラムを対象とした説明会及び相談会をオンラインにて実施する等、県内外の研修医に対して周知等の強化を図った結果、プログラム登録者は、令和2年度及び令和3年度共に55人（本院50人、他病院5人）となった。

〈がん根治手術の低侵襲化の推進〉

主要ながんの根治手術の低侵襲化を推進しており、令和2年度・令和3年度の特に顕著な実績として、以下のものが挙げられる。

- ・平成30年4月より食道がんに対するロボット支援手術について新たに保険適用が承認され、平成29年度から開始した。現在、全食道がん手術症例の約60%をロボット支援手術により実施している。
- ・産婦人科では令和3年度より、ロボット支援内視鏡下子宮体がん手術を行い、がん根治手術の低侵襲化を推進している。

〈経カテーテル大動脈弁留置術（TAVI）の施設認定〉

大動脈弁狭窄症に対する低侵襲なカテーテル治療である「経カテーテル大動脈弁留置術（TAVI）」の施設認定を令和3年11月30日付で取得し、令和4年4月までの約4か月間で50症例

を実施し、東北地方で最も実施件数が多い施設となった。従来の外科的弁置換術は一定の侵襲を伴うため、高齢者や合併症を有する患者でしばしば実施困難であったが、TAVIは外科的弁置換術が困難な患者でも実施可能で、術後早期に日常生活に復帰できる。TAVIの実施可能施設は秋田県内では医学部附属病院が初めてであり、県民の期待に応える医療体制の充実に寄与している。

〈遠隔診療の実施〉

令和3年5月より、およそ100km離れた雄勝中央病院と秋田大学循環器内科の間で遠隔心エコーを開始した。これは超音波専門医不在地域との医療格差をなくすために始めた試みであり、この遠隔心エコーシステムを全県に構築できれば、循環器診療の均てん化がなされ、循環器疾患の早期発見・治療開始につながる事が期待できる。また、秋田県と連携し、秋田県急性期画像連携推進協議会を設置して県内救急告示病院間で患者情報や検査画像を取り扱う地域連携ネットワークを構築した。現在、患者情報の共有と遠隔でのコンサルタントの実施に向けて準備を進めている。

〈病院情報システム・ネットワークの更新による機能充実〉

医療法に基づき職員に受講が義務づけられている各種研修の実施・管理のためのシステムを開発し、以下(1)～(4)の機能が病院情報システムで活用できるようになり、令和2年度は14研修、令和3年度は28研修について本システムを利用して実施した。

- (1)職員ネームカードの電子タグを用いた、なりすまし困難な出席確認機能
- (2)各職員自身および各部署の担当者が自部署の受講状況を一覧確認する機能
- (3)新型コロナウイルス流行下の集合研修制限への対策として、機密性の高い内容の研修を病院情報システム端末から安全にオンライン受講する機能
- (4)ライブ型のオンライン研修の配信機能

〈附属病院におけるコロナに関する取組〉

秋田県の新型コロナウイルス感染症対策に積極的に関わっている。医学部附属病院長が秋田県新型コロナウイルス感染症対策協議会の会長に就任し、秋田県新型コロナウイルス感染症対策調整本部には各専門医が参加し、専門的見地から貢献した。軽症者を対象とした宿泊療養施設は医学部附属病院感染制御部長が管理運営を行った。また、秋田県が立ち上げた秋田県コロナ医療支援チーム(ACOMAT)に医師・看護師を派遣し、クラスターの発生した医療機関の正常化に大きく貢献した。新型コロナワクチン接種については、自治体の要請を全て受け入れ、集団接種、職域接種、個別接種に積極的に協力して、促進に大きく貢献した。